

【記載例】 給与所得の場合

収入及び所得について、次のとおり申告します。

以下の太枠内に記入してください。

- ※ 被保険者の被保険者番号・氏名と、月別の所得状況を記入してください。
- ※ 本書は個人単位となっているため、申請書において「前年中の収入」と「収入の見込み」のどちらも「なし」と回答された方以外全員分の作成が必要です。

被保険者番号	000×××	氏名	国保 太郎
--------	--------	----	-------

- ※ 事業所得のある方は裏面に記載してください。
- ※ 給与・年金・事業以外の所得が複数種類ある場合は、所得の種類ごとに本書を作成してください。

月別	給与収入 (A)	給与・年金・事業以外の所得(非経常所得を除く)		
		() 所得		
		所得の種類を記入してください。		
		収入金額	経費等	所得金額 (B)
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円			
7月	80,000 円			
8月	50,000 円			
9月	50,000 円			
	円	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円

事実発生日の属する月（事実発生日）の翌月から3か月分の収入を記載してください。
 なお、申請月が事実発生日の翌月から起算して3か月を超える場合は、申請月の2か月前から記載してください。
 【例】事実発生日：6月 申請月：7月 ⇒7～9月を記載
 事実発生日：3月 申請月：7月 ⇒5～7月を記載

給与収入のみの方で、事実発生日：6月、申請月：6月の場合はこのような記載になります。

年金収入 (C)	円	※1年間の見込み額を記載してください。
----------	---	---------------------

非経常所得のある方は、次の欄に所得金額の合計を記載してください。

前年中 非経常所得合計額 (D1)	円	見込み 非経常所得合計額 (D2)	円
----------------------	---	----------------------	---

- ※非経常所得とは、所得税法施行令第198条1号に規定する経常所得（利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得及び雑所得）以外の所得をいいます。
- ※非経常所得の減少は所得減少減免の対象外のため、見込み所得が前年中所得より減少している場合は、前年中所得を見込み所得として計上します。

職員記入欄

___月～___月の 給与収入(A)の平均×12	円 (E)	見込み給与所得 (E-控除額)	円 (F)
		見込み給与所得 (F-所得金額調整控除額)	円 (F')
見込み年金所得 (C-控除額)	円 (G)	「前年中(D1)」「見込み(D2)」の いずれか多い方の非経常所得	円 (H)
(___月～___月の) 所得(B)の平均×12	円 (I)		
年間見込み所得 (事業所得除く) F(またはF')+G+H+I	円 (J)		

【記載例】事業所得の場合

※ 事業所得以外の所得がある方は、表面にも記入してください。

事実発生月が3月で、申請月が6月の方の場合、このような記載となります。

事業所得					経費等 (③) 算出 ※確定申告時に記載する年額を記載	
月別	①売上金額	②仕入金額	③経費等 (④の額を各月に記載)	所得金額 (①-②-③)		
4月	500,000円	250,000円	150,000円	100,000円	売上原価 (仕入金額以外)	円
5月	400,000円	150,000円	150,000円	100,000円	租税公課	円
6月	300,000円	100,000円	150,000円	50,000円	荷造運賃	円
7月	300,000円	100,000円			水道光熱費	110,000円
8月	300,000円	100,000円			旅費交通費	50,000円
9月	300,000円	100,000円				
10月	300,000円	100,000円				
11月	300,000円	100,000円				
12月	300,000円	100,000円				
1月	円	円			その他経費	円
2月	円	円			専従者給与	円
3月	円	円	円	円	青色申告特別控除	550,000円
					経費等合計	1,800,000円

事実発生月の翌月（ただし、申請月が事実発生月の翌月から起算して3か月を超える場合は、申請月の2か月前）を起算月として、12月までの状況を記載してください。

【例1】事実発生月：6月 申請月：6月 ⇒7～12月を記載
【例2】事実発生月：3月 申請月：7月 ⇒5～12月を記載

ただし、起算月が11月以降である場合（事実発生月が10月以降の場合など）は、3か月分を記載してください。

【例3】事実発生月：10月 申請月11月 ⇒11～翌年1月を記載
【例4】事実発生月：9月 申請月：翌年2月 ⇒12～翌年2月を記載

①②については、青色申告決算書を提出される場合は「月別売上（収入）金額及び仕入金額」の額を記載してください。
③については、右の欄で経費等の合計額を算出し、1/12にした金額（④）をひと月あたりの経費等として記載してください。

④ひと月あたりの経費等 (合計の1/12)	150,000円
--------------------------	----------

職員記入欄

青色申告決算書や収支内訳書等を提出される場合も、この用紙で月別の内訳を申告してください。
(見込みで作成するときのほか、審査保留後に所得把握資料として提出される時も同様)

⑤	
減少後の事業所得 (⑤) の月平均×12	円 (K)
年間見込み所得合計 表面 J + K	円